

**博士論文審査結果報告**  
**Report on Ph.D. / Doctoral Dissertation Defence**

政策研究大学院大学  
教授 園部 哲史

審査委員会を代表し、以下のとおり審査結果を報告します。

On behalf of the Doctoral Thesis Review Committee, I would like to report the result of the Ph. D. / Doctoral Dissertation Defence as follows.

学位申請者氏名 Ph.D. Candidate	Trinh Quang Long		
学籍番号 ID Number	PHD11103		
プログラム名 Program	政策分析プログラム Policy Analysis Program		
審査委員会 Doctoral Thesis Review Committee	主査 Main referee	園部 哲史 SONOBE, Tetsushi	主指導教員 Main advisor
	審査委員 Referee	田中 誠 TANAKA, Makoto	副指導教員 Sub advisor
	審査委員 Referee	松本 朋哉 MATSUMOTO, Tomoya	副指導教員 Sub advisor
	審査委員 Referee	MUNRO, Alistair	博士課程委員会委員長代理 Acting Chairperson of Doctoral Programs Committee
	審査委員 Referee	澤田 康幸 SAWADA, Yasuyuki (東京大学/ University of Tokyo)	外部審査員 Referee from outside institutions
論文タイトル Dissertation Title	The Development of Small and Medium Enterprises in Vietnam  ベトナムにおける中小企業の発展		
学位名 Degree Title	博士 (開発経済学) / Ph.D. in Development Economics		
論文提出日 Submission Date of the Draft Dissertation	平成 28(2016)年 6 月 8 日	論文審査会開催日 Date of the Degree Committee Meeting	平成 28(2016)年 7 月 6 日
論文発表会開催日 Date of the Defense	平成 28(2016)年 7 月 6 日	論文最終版提出日 Submission Date of the Final Dissertation	平成 28(2016)年 9 月 7 日
審査結果 Result	合格 pass		

## 1. 論文要旨 Thesis overview and summary of the presentation.

中小企業は多様であり、利潤追求型の企業がいる一方で、事業を生業としてとらえて事業の拡大や利潤の追求よりも、先代から受け継いだ事業を確実に次代へ伝えることを重視する企業もある。ところが政府はそうした区別をせずに、同じ政策をすべての中小企業に当てはめる傾向がある。開発途上国で中小企業政策を歓迎しない中小企業が少なくないのは、そのためであろう。また、ベトナムのように家族総出で企業経営にあたる傾向の強い国と、ガーナのように妻が経営して夫は一切関与しない零細中小企業が少くない国があるなど、国ごとの違いは著しい。しかし、国際機関や援助機関にはどの途上国にも一律の中小企業政策を進言する傾向がある。

同様に、企業行動に関する標準的な経済理論は、企業はひたすら利潤を追求するという仮定に基づいており、中小企業の多様性には目を向けていない。実証的な研究者にはそうした多様性は知られているが、その実態や原因や帰結の体系的な分析は、これまでほとんど行われていない。

この博士論文は、ベトナム各地の製造業の中小企業のパネルデータを使って、中小企業の多様性に関する実証研究に先鞭をつけるようなものである。本論文が計量経済学的分析や記述的分析を行うトピックは、以下の 4 つに大別できる。

1. 原材料の調達や製品の販売を他の省でも行っているか（活動の地理的な広がり）、広告をしているか、同業者組合に加入にしているか、従業員のトレーニングをしているか、帳簿をつけているかといった営業・管理業務の企業間の違いの大きさ
2. こうした企業間の違いが企業の生産性や成長に及ぼす影響の大きさ
3. （過去 1 年間の貸付利率の変動の大きさやその他の変数で測った）マクロ経済の不確実性が、企業の設備投資と金融資産投資へ及ぼす影響の大きさ
4. 不確実性がこれらの投資に及ぼす影響の、銀行からの借入に大きく依存する企業とそうでない企業との間の違いの大きさ

結果として、上記の項目 1 や 4 に関して違いが大きいことが確認され、2 に関しては主に企業規模の違いによって個々の活動が企業の業績に異なる影響を及ぼしていることが明らかになった。しかし、より面白いのは項目 3 と 4 に関する結果である。使用したデータがカバーする 2000 年代は、ベトナムにとって

経済成長と金融自由化の時代であり、中小企業による金融資産投資と銀行ローンが急増し、リーマンショック後にローンの焦げ付きが多発した。全般に、不確実性が高まるにつれて設備投資は減り金融資産投資が増える傾向が確認された。とくに一部の企業は、不確実成果に敢えて銀行から借り入れて金融資産投資を大きく増やし、設備投資を大幅に削減した。このようにギャンブラー型の経営者がいる反面、設備投資を減らさず、金融資産投資は増やさないという生粋の製造業者ともいべき経営者もいることが明らかになった。

## 2. 審査報告 Notes from the Doctoral Thesis Review Committee (including changes required to the thesis by the referees)

平成 28 年 7 月 6 日、本論文の最終発表会に引き続き、審査委員会が開催された。審査委員は、園部哲史教授（主査）、田中誠教授（副査）、松本朋哉助教授（副査）、澤田康幸東京大学大学院経済学研究教授（外部審査員）、および Alistair Munro 博士課程委員会委員長代理の 5 名である。

審査委員はこの博士論文には優れた点があることを認めつつ、いくつかの弱点が目立つことを指摘し、全員が比較的厳しい採点をした。具体的には、5 名のうち主査も含めて 3 名が 3.5 点、他の 2 名が 3.7 点と 3.3 点をつけた。

審査委員の指摘した弱点の主なものは以下の通りである。

- (i) 上記の項目 1 と 2 を扱う部分は、紙幅の大半が 2 に関する事柄、すなわち調達・販売活動や経理や広告といった営業・管理業務のあり方が企業の業績に及ぼす影響の推定に費やされている。しかし、活動から業績へ向かう因果関係を、逆向きの因果関係から峻別できていない。
- (ii) 項目 1 についての記述的分析をより充実させるべきである
- (iii) 項目 4 に関する分析では、銀行からの借り入れが無いことや、銀行業界とのコンタクトが無いことを借り入れ制約と解釈しているが、その妥当性が検討されていない。
- (iv) 借り入れ制約が、設備投資や金融資産投資に及ぼす影響を分析しているが、ここでも因果関係の向きが曖昧である。

因果関係を精査するには、より豊富な情報が必要であり、手持ちのデータではそうした分析は不可能である。そもそも論文の主たる目的はそこにあるのではなく、項目 1 や 4 の多様な行動パターンを示し、それが示唆する事業目的の多様さとその政策含意について論じることである。ところが、論文の大半が項

目 2 や 3 に関わる生産関数や投資関数の推定に費やされているので、因果関係に関する詰めが甘さが目立ってしまう。

審査委員のうち 3 名は学位申請者に対し、新たなデータを探し、因果関係についてより明確な結果を得るよう最大限の努力を行うことを求め、他の 2 名は分析の限界についての記述をより適切なものに改めることを求めた。また、これらの改訂の結果の確認は、主査に一任するのではなく、審査委員がそれぞれ確認することにした。

### **3. 最終提出論文確認結果 Confirmation by the Main Referee that changes have been done to the satisfaction of the referees**

学位申請者は、因果関係に関して明確な結果が得られるようにさまざまなデータに当たってみたが、適当なデータを得ることはできなかった。したがって、因果関係に関する分析の限界をより明確に述べるとともに、論点の 2 と 3 に関する議論をコンパクトにした。借り入れ制約に関する分析や議論は削除した。代わりに論点 1 と 4 に関する議論すなわち企業の多様性に関する分析と議論を充実させ、博士論文全体の論点をより明確に書き改めた。最終版は平成 28 年 9 月 7 日に提出された。

主査および他の審査委員は、これらの変更により論文の質が向上したことを確認し、これまであまり検討されてこなかったが重要な論点について本論文が実証的な証拠を示していることを認めた。

### **4. 最終審査結果 Final recommendation.**

審査委員会は、本論文が本学博士論文として妥当であると結論づけ、申請者 Trinh Quang Long に対して Ph.D. in Development Economics が授与されるよう推薦する。